



ちょっと、やりすぎです。

## 国際的に非難が高まる中、捕鯨母船の新造に数百億円？

### 捕鯨の現実と税金の無駄遣い

水産庁の所管公益法人である（財）日本鯨類研究所は、補助金約 5 億円を水産庁から受け<sup>1</sup> “調査” という名目での鯨肉を販売しその運営資金としている<sup>2</sup>。現在、調査名目で捕獲が計画されている総数は年間 1400 頭を超える<sup>3</sup>。水産庁は、この“調査捕鯨”は国際的に認められた権利であるとしているが、その捕獲数から、捕獲調査を逸脱した商的行為だと当初から国際的な批判を受けてきただけでなく、捕獲対象種が年々増加するにつれて、批判の声は高まってきている。国際的な批判を無視し、捕鯨を強行する姿勢もやりすぎとの声が高いが、相次いで捕鯨船 3 隻を建造してきただけでなく、さらに数百億円を投じて捕鯨母船を新造するという可能性が指摘されている。この建造資金に税金が使われる可能性も高いが、日本国民の生活向上にはまったく関係なく、国際関係を悪化させ、野生生物保護への取り組みを遅らせるだけと言える捕鯨にここまでの補助金が投入されることは一般的に理解を得られない。

### 数百億円をかけての捕鯨母船新造計画

捕鯨母船とは、南極などの遠洋で捕獲されたクジラを船上で販売用に解体・箱詰め・冷凍する船で、見かけは巨大なタンカーのような船である。現在の捕鯨母船である日新丸は、1998 年、2007 年と 2 度火災を起こし、2007 年夏には作業中の乗組員が機材に挟まれ死亡するなど、過去 10 年間で 3 名の死者を出していること、そして捕獲するクジラの数が増えるにあたって船が小さすぎるなどのため、同船の新造計画が報道されている<sup>4</sup>。詳しい情報はないが、捕獲計画の規模と現行の母船・日新丸（8044 トン）



写真：捕鯨母船日新丸

の冷凍倉庫の推定容量から考えて、新母船は日新丸の 2~3 倍の大きさとなるはずで、最新の特殊設備を整えるタンカーと考えればその新造コストは少なくとも数百億円になることが予想される。ま

<sup>1</sup> 農林水産省 HP <http://www.maff.go.jp/koueki/soti/2/2/11/10-1.pdf>

<sup>2</sup> （財）日本鯨類研究所 平成 18 年収支予算書 <http://www.icrwhale.org/H18syushi.pdf>

<sup>3</sup> Plan for the Second Phase of the Japanese Whale Research Program under Special Permit in the Antarctic (JARPA II) -Monitoring of the Antarctic Ecosystem and Development of New Management Objectives for Whale Resources GOVERNMENT OF JAPAN (IWC SC 57/0/1)

2007 年度第二期北西太平洋鯨類捕獲調査 (JARPNII) <http://www.icrwhale.org/02-A-60.htm>

第二期南極海鯨類捕獲調査 (JARPAII) の第三次調査 <http://www.icrwhale.org/02-A-68.htm>

<sup>4</sup> 「新船建造の機運高まる」水産経済新聞 2007 年 5 月 14 日

た大型の捕鯨船を所有する企業は、日本にはすでに共同船舶株式会社 1 社しかなく、この企業が捕鯨業を独占することになる。

<表 1：過去・現在・新 日新丸の概要<sup>5</sup>>

	一代前の 日新丸	現在の 日新丸	新しい 日新丸 (予想)
大きさ	22,814 トン	8,044 トン	約 16,000 トン
建造年	1947 (- 1990)	1987	不明
建造コスト	?	約 62 億円 (元々はニッスイが所有 していたトロール船を 15.5 億円で共同船舶が購 入したもの。その後、1991 年に、4.5 億円をかけて捕 鯨母船とした)	約 120 億円～ 約 200 億円
建造企業(国)	ノルウェー	日立造船	不明

### 新造計画の問題点とそこで明らかになる矛盾

日本は現在、“調査”目的で捕鯨を行っていることになっている。しかし国際的にはすでに“調査”を逸脱していることが明らかで、禁止されている捕鯨を行うのみならず、得られた鯨肉を“調査副産物”として販売しているとして非難が集中している。今回、捕鯨母船の新造を行えば、客観的で科学的な調査よりも、その借金返済と減価償却のための鯨肉販売用に鯨を捕獲することが優先されることになり、「偽調査捕鯨」がさらに顕著になることになる。また、新造によって今後数十年に亘って捕鯨を行っていくとの姿勢を示すことになり、国際的な摩擦が生じ海洋生態系保護への取り組みが遅れる。

### 誰が新造資金を融資するのか？

捕鯨に関する国際機関 IWC (国際捕鯨委員会) では、参加国の意見が二分していることから、商業捕鯨の再開が近づいているとは考えにくい。このような状況下で捕鯨事業に民間金融機関が数百億円の融資を行なうことは考えられない。その中で、唯一建造費用の貸し付けを行なう可能性があるのは、(財)海外漁業協力財団である。

この財団は、「海外の地域における水産業の開発、振興及び国際的な資源管理等に資する経済協力ま

<sup>5</sup> 「調査捕鯨母船日新丸よみがえる」小島敏男著 成山堂書店

たは技術協力を実施するとともに、我が国海外 漁場及び漁船の安全操業の確保を図り、我が国漁業の安定的な発展に資することを目的としている」とし、技術協力などの他、貸付業務も行なっている<sup>6</sup>。しかし、近年の遠洋漁業の不振などにもとない、年々その貸付先が減少し、平成 16 年度末の段階では 916 億円の貸付資金を保有しているにも関わらず、398 億円しか貸し付けられていない<sup>7</sup>。しかし、平成 24 年(2012)までに新たに 945 億円を貸し付ける見込み<sup>8</sup>としている。すでにこの財団が調査捕鯨に貸し付けを行なっている<sup>9</sup>ことや、あらたに今年作成された貸付ガイドラインにおいても、「海産哺乳動物等の管理対象魚種に係る調査・研究」という基準が含まれている<sup>10</sup>ことから、明らかに新たな大型の貸付案件を念頭においていると考えられる。同財団は、グリーンピース・ジャパンの電話調査に関しては、「顧客情報なのでお答えできない」としている。

また 1997 年に、同財団は過大な事業見積もりを行い補助金を受け、その補助金約 500 億円をためこんでいたことが総務庁行政監察局に指摘されている<sup>11</sup>。その後削減されてきている補助金のさらなる削減を避けるために今回の日新丸のような巨大なプロジェクトへの融資を検討していることも考えられる。

## 誰が船を建造するのか？

グリーンピースは、2007 年 10 月～11 月にかけて日本の主な造船会社へ捕鯨母船の建造に関するアンケート調査を行なった。その回答の中で、捕鯨母船建造に対し、明確に「いいえ」と答えなかった企業は三菱重工業株式会社のみで「建造時期等を勘案し対応を考えます」と回答した。その他数社が回答を拒否しているが大手造船会社はすべて「いいえ」と回答している。次ページにその調査結果の一覧表を添付した。

## 捕鯨母船の新造は白紙に

捕鯨母船の新造に関して、水産庁や共同船舶株式会社はまだ公式には発表していない。そのため、この新造計画が本格的に動き出したのかどうかは不明である。ただ、もし新造計画が進んでいるとしたら、すべてを決定する前にその情報を一般に公表し、その必要性の是非についての検討プロセスが一般にもわかるようにすべきである。

グリーンピースは、捕鯨母船の新造がさらなる国際摩擦を生み出し捕鯨問題の解決から遠ざかること、国際的な海洋保護への取り組みが遅れることを懸念し、捕鯨母船の新造は中止すべきだと考える。

---

<sup>6</sup> (財)海外漁業協力財団 HP <http://www.ofcf.or.jp/2/2-1.html>

<sup>7</sup> 水産庁 HP <http://www.jfa.maff.go.jp/kyouryoku/dai1kai/dai1shiryoku2.pdf>

<sup>8</sup> (財)海外漁業協力財団 HP [http://www.ofcf.or.jp/3/pdf/f\\_standard.pdf](http://www.ofcf.or.jp/3/pdf/f_standard.pdf)

<sup>9</sup> 水産庁 HP <http://www.jfa.maff.go.jp/kyouryoku/dai2kai/dai2shiryoku2.pdf>

<sup>10</sup> (財)海外漁業協力財団 HP 「貸付ガイドライン」[http://www.ofcf.or.jp/3/pdf/lian\\_guideline.pdf](http://www.ofcf.or.jp/3/pdf/lian_guideline.pdf)

<sup>11</sup> 「補助金 500 億円ためこむ 運用益、人件費に 海外漁業協力財団」1997/03/17, 朝日新聞

<表2：グリーンピース・ジャパンの造船会社 23 社へのアンケート>

もし御社に捕鯨母船建造の打診があった場合、 受注しますか？				
	はい	その他	いいえ	回答拒否
三菱重工業株式会社				
ユニバーサル造船株式会社				
ツネイシホールディングス株式会社				
株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド				
川崎重工業株式会社			12	
住友重機械マリンエンジニアリング				
三井造船株式会社				
今治造船株式会社				
幸陽船渠株式会社				
株式会社大島造船所				
株式会社名村造船所			13	
佐世保重工業株式会社				
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌				
尾道造船株式会社				
株式会社豊橋造船				
函館どつく株式会社				
向島ドック株式会社				
檜垣造船株式会社				
山中造船株式会社				
福岡造船株式会社				
株式会社新来島どつく				
内海造船株式会社				
旭洋造船株式会社				

(グリーンピース・ジャパン アンケート調査 2007年10月から11月にかけて実施)

(注)質問内容・回答用紙に関しては、以下の Web サイトにてご覧いただけます。

<http://www.whalelove.org/assets/binaries/final-survey-results-of-shipya>

連絡先：

特定非営利活動法人 グリーンピース・ジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-13-11N・Fビル 2F Tel. 03-5338-9800 Fax. 03-5338-9817

<sup>12</sup> 電話での回答

<sup>13</sup> 電話での回答